

日本共産党品川区議会議員

菊地貞二

週刊区政ニュース第338号

07年08月12日発行

国交省 マンション耐震化マニュアルを発表

耐震診断・耐震改修は喫緊の課題



阪神淡路大震災
大きな被害を受けた集合住宅

国土交通省は6月に「マンション耐震化マニュアル」を発表しました。新潟、長野両県でマグニチュード6・8を記録した新潟県中越沖地震。ことし3月25日の能登半島地震はM6・9に引き続き、地震災害の恐ろしさがまた示されましたが、一日も早い対策が必要です。

区でおこなわれています
マンションへの耐震診断助成は23区中20

安全検査の民間まかせと安上がり競争を奨励した建築行政によって耐震強度偽装事件やエレベーターの異常な事故が起きるなど、住宅の安心・安全も脅かされています。住宅地に高層マンションが入り込むなど、住環境の破壊も深刻です。分譲マンションは国民

の一角が暮らす場であるマンションの規模に

り、都市における新しいコミュニティの場でもあります。マンションの維持・管理に対する公的な支援を充実し、安全、快適で、長持ちするマンションをめざすと、行政支援は命と財政を守る先行投資

行政支援は命と財政を守る先行投資

の、耐震診断だけでも数百万からの出費となる。耐震診断だけでなく数百万からの出費となる。耐震診断だけでなく数百万からの出費となる。

災で倒壊した一戸あたりの復興費用3700万円を考えれば、先行投資が命を守り、巨額な費用をかけることなく進められる復興の道であることは言うまでもないことです。



込み。

築30年で、震度6弱だった05年3月の福岡沖地震ではコンクリート壁の一部が崩れたり、玄関の開閉がしにくくなったりした。昨年3月、「次に震度6級が来たらつぶれる」との診断が出て、積立金取り崩しを渋っていた住民も賛成に転じた。

耐震改修までこぎつけた 神戸と福岡の例

インターネットで検索すると事例が紹介されています。

5000円ずつの修繕積立金は「将来のため」とほとんど手をつけなかったという。05年

改修は共用部分だけで済むことがわかり、費用は約2000万円。半額の補助を受け、残りは1億円余りあった積立金からまかなえた。今年2月には工事が完了する予定だ。

神戸市中央区の三宮東ハイツ（100戸）

2月、窓の閉まりが悪いななどの欠陥が住民アンケートで見つかり、耐震診断を実施。耐震

福岡市早良区の室見第2住宅（2棟264戸）も、2月に約1億

今年の12月には品川区でも耐震化計画が策定されます。活用される命を守る制度となるよう力をつくしてまいります。

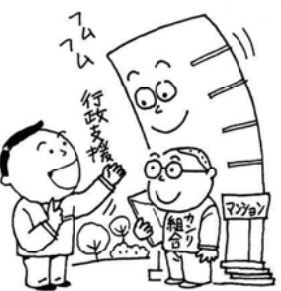
は、79年完成の14階建て。95年の震災で壁に亀裂が入り、半壊と認定された。議論の末、

耐震診断を実施。耐震

2000万円をかけて耐震壁増設や耐震ドア

1戸あたり約110万円を出し合って復旧工

事をしたが、各戸毎月



市への補助金を受ける見

ます。

無料法律相談会（生活相談は随時）

ところ すずらん通り事務所

日時 9月6日（木）

午後6時～8時



前田まゆみ（JEON）42-0001-0041 前田まゆみの電話相談窓口。